

平成26年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用に関する審査意見書

相馬市監査委員

27 相 監 第 7 号
平成 27 年 8 月 18 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 植 村 恵 治

平成 26 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成26年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成26年度相馬市一般会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書
- 4 基金に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月15日から平成27年8月17日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は後述のとおりである。

1 決 算 の 総 括

1 決算の規模

平成 26 年度決算額は、一般会計が歳入 41,994,926,264 円（対前年度比 8.1%減）、歳出 38,600,491,391 円（対前年度比 8.6%減）である。

特別会計では歳入 14,732,860,552 円（対前年度比 11.4%増）、歳出 14,198,380,271 円（対前年度比 12.5%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 56,727,786,816 円で前年度に比べ 2,177,295,221 円減、歳出は 52,798,871,662 円で前年度に比べ 2,051,310,237 円減であった。

一般会計・特別会計歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位 円・%)

		26 年 度		25 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	46,729,433,453	—	53,870,709,951	—	△7,141,276,498	—
	歳 入	41,994,926,264	89.9	45,674,034,878	84.8	△3,679,108,614	5.1
	歳 出	38,600,491,391	82.6	42,234,020,164	78.4	△3,633,528,773	4.2
	歳入歳出差引額	3,394,434,873	—	3,440,014,714	—	△45,579,841	—
特 別 会 計	予 算 現 額	14,604,570,342	—	13,247,853,000	—	1,356,717,342	—
	歳 入	14,732,860,552	100.9	13,231,047,159	99.9	1,501,813,393	1.0
	歳 出	14,198,380,271	97.2	12,616,161,735	95.2	1,582,218,536	2.0
	歳入歳出差引額	534,480,281	—	614,885,424	—	△80,405,143	—
合 計	予 算 現 額	61,334,003,795	—	67,118,562,951	—	△5,784,559,156	—
	歳 入	56,727,786,816	92.5	58,905,082,037	87.8	△2,177,295,221	4.7
	歳 出	52,798,871,662	86.1	54,850,181,899	81.7	△2,051,310,237	4.4
	歳入歳出差引額	3,928,915,154	—	4,054,900,138	—	△125,984,984	—

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 56,727,786,816 円から歳出総額 52,798,871,662 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 3,928,915,154 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,094,747,880 円を差し引いた当年度実質収支は 2,834,167,274 円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A		41,994,926,264	14,732,860,552	56,727,786,816
歳 出 総 額 B		38,600,491,391	14,198,380,271	52,798,871,662
歳入歳出差引額 C		3,394,434,873	534,480,281	3,928,915,154
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,080,316,880	14,431,000	1,094,747,880
内 訳	継 続 費 通 次 繰 越 額	316,242,000	438,000	316,680,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	713,071,000	13,993,000	727,064,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	51,003,880	0	51,003,880
当年度実質収支額 E = C - D		2,314,117,993	520,049,281	2,834,167,274
前年度実質収支額 F		1,481,076,261	499,893,082	1,980,969,343
単年度収支額 E - F		833,041,732	20,156,199	853,197,931

3 市債

市債の発行額は、一般会計において 1,194,500,000 円発行した。

4 純計決算額

一般会計及び特別会計間においては、事業執行上の理由から財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計に繰入れされた金額の総額は 855,833,515 円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は、2,271,603,132 円となっており、その内訳は次のとおりである。

○後期高齢者医療特別会計からの繰入金	3,699,000 円
○光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	840,958,000 円
○介護保険特別会計からの繰入金	11,176,515 円
○国民健康保険特別会計への繰出金	258,688,363 円
○後期高齢者医療特別会計への繰出金	105,016,769 円
○介護保険特別会計への繰出金	432,317,000 円
○公共下水道事業特別会計への繰出金	1,444,463,000 円
○農業集落排水事業特別会計への繰出金	31,118,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 53,600,350,169 円、歳出純計額 49,671,435,015 円となり、前年度に比較して歳入純計額 2,565,397,254 円 (4.6%)、歳出純計額 2,439,412,270 円 (4.7%) それぞれ減少している。

5 財政指標

(単位 %)

区 分	財政力指数	経常収支比率
26 年 度	0.58	90.5
25 年 度	0.56	87.2
24 年 度	0.55	91.4

①財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.58 で、前年度を0.02 ポイント上回っている。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度は90.5 で、前年度を3.3 ポイント上回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が 41,994,926,264 円、歳出が 38,600,491,391 円で、歳入歳出差引残額は 3,394,434,873 円となっている。また、歳出予算の不用額は 2,990,243,182 円で前年度に比べ 834,791,848 円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 1,080,316,880 円を差し引いた当年度実質収支は 2,314,117,993 円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため 833,041,732 円の増加となっている。

(単位 円)

年 度		2 6	2 5	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	41,994,926,264	45,674,034,878	△3,679,108,614
歳 出 総 額	B	38,600,491,391	42,234,020,164	△3,633,528,773
歳入歳出差引額	C	3,394,434,873	3,440,014,714	△45,579,841
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,080,316,880	1,958,938,453	△878,621,573
内 訳	継続費通次繰越額	316,242,000	14,262,000	301,980,000
	繰越明許費繰越額	713,071,000	1,770,114,000	△1,057,043,000
	事故繰越繰越額	51,003,880	174,562,453	△123,558,573
当年度実質収支額 E = C - D		2,314,117,993	1,481,076,261	833,041,732
前年度実質収支額 F		1,481,076,261	1,311,121,060	169,955,201
単年度収支額 E - F		833,041,732	169,955,201	663,086,531

2 歳 入

歳入決算額は 41,994,926,264 円であり、前年度に比べ 3,679,108,614 円 (8.1%) のマイナスとなっている。また、決算額の予算現額 46,729,433,453 円に対する執行率は 89.9% (前年度 84.8%) 調定額 42,477,664,851 円に対する収入率は 98.9% (前年度 98.8%) となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、国県支出金が 36.0%と最も大きく、以下主のものは市税が 12.3%、地方交付税 10.1%、繰入金 28.0 %となっており、これらで歳入総額の約 86.4 %を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が 21,936,440,138 円で、前年度に比べ寄附金、市債、諸収入が減少したものの、

市税、財産収入、繰入金、繰越金等で増加したため2,985,163,941円（15.8％）増加している。

一方、依存財源は20,058,486,126円で前年度に比べ、地方交付税、県支出金等の減少により、6,664,272,555円（24.9％）減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が52.2％、依存財源が47.8％で、自主財源の構成比率が前年度を10.7％上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	4,989,256,000	5,608,675,011	5,185,014,458	93,482,745	330,918,557	103.9	92.4
2 5	4,737,957,000	5,344,301,874	4,832,593,682	68,509,517	447,052,468	102.0	90.4
比較増減	251,299,000	264,373,137	352,420,776	24,973,228	△116,133,911	1.9	2.0
増減比	5.3	4.9	7.3	36.5	△26.0	—	—

1 歳入の柱である市税の収入済額は5,185,014,458円で、前年度に比べ352,420,776円の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は12.3%（前年度10.6%）となっている。

不納欠損額は93,482,745円で、前年度に比べ24,973,228円（36.5%）増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税不納欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は330,918,557円で、前年度に比べ116,133,911円（26.0%）減少している。

税目別収入決算状況

(単位 円・%)

年 度 区 分		2 6		2 5		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市 民 税	個 人	1,681,638,175	32.4	1,612,108,809	33.4	69,529,366	4.3
	法 人	650,126,650	12.6	465,639,200	9.6	184,487,450	39.6
	小 計	2,331,764,825	45.0	2,077,748,009	43.0	254,016,816	12.2
固 定 資 産 税		2,362,135,269	45.6	2,288,759,658	47.4	73,375,611	3.2
軽 自 動 車 税		84,155,892	1.6	80,977,886	1.7	3,178,006	3.9
市 た ば こ 税		387,712,522	7.5	384,955,279	7.9	2,757,243	0.7
特別土地保有税		19,074,800	0.3	11,400	0.0	19,063,400	167,222.8
入 湯 税		171,150	0.0	141,450	0.0	29,700	21.0
合 計		5,185,014,458	100.0	4,832,593,682	100.0	352,420,776	—

市税収入率の推移

(単位 %)

年 度 区 分		2 6		2 5		2 4		2 3	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個 人	91. 8	0. 5	91. 3	2. 0	89. 3	2. 6	86. 7	△0. 9
	法 人	99. 3	△0. 1	99. 4	0. 0	99. 4	2. 8	96. 6	△0. 9
	小 計	93. 8	0. 8	93. 0	1. 0	92. 0	3. 6	88. 4	△1. 1
固 定 資 産 税		90. 3	2. 6	87. 7	1. 9	85. 8	2. 3	83. 5	△0. 1
軽 自 動 車 税		89. 2	1. 6	87. 6	1. 3	86. 3	1. 6	84. 7	△0. 2
市 た ば こ 税		100. 0	0. 0	100. 0	0. 0	100. 0	0. 0	100. 0	0. 2
特別土地保有税		81. 9	81. 9	0. 0	△1. 6	1. 6	1. 6	0	△0. 3
入 湯 税		100. 0	0. 0	100. 0	9. 5	90. 5	△9. 5	100. 0	0. 0
合 計		82. 4	2. 0	90. 4	1. 6	88. 8	2. 9	85. 9	△0. 1
現 年 分		98. 5	0. 0	98. 5	0. 0	98. 5	1. 0	97. 5	1. 3
滞 納 分		22. 3	6. 4	17. 0	△2. 9	19. 9	3. 3	16. 6	2. 1

市税不納欠損処分状況

(単位 円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死 亡		合 計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平成 26 年 度	市民 税	個人	1,314	16,410,410	53	411,951	156	5,101,590	1,523	21,923,951
		法人	19	963,700	11	342,100	2	100,000	32	1,405,800
	固定資産税		1,282	41,909,567	70	509,500	779	26,361,066	2,131	68,780,133
	軽自動車税		284	1,209,861	6	27,200	47	135,800	337	1,372,861
	計		2,899	60,493,538	140	1,290,751	984	31,698,456	4,023	93,482,745
平成25年度			3,318	56,871,747	218	2,537,827	845	9,099,943	4,381	68,509,517
比 較 増 減	件数及び 金 額		△419	3,621,791	△78	△1,247,076	139	22,598,513	△358	24,973,228
	増減比率		△12.6	6.4	△35.8	△49.1	16.4	248.3	△8.2	36.5

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	198,276,000	198,276,752	198,276,752	0	100.0	100.0
2 5	207,495,000	207,495,896	207,495,896	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△9,219,000	△9,219,144	△9,219,144	0	0	0
増 減 率	△4.4	△4.4	△4.4	—	—	—

- 1 地方譲与税の収入済額は198,276,752円で、前年度に比べ9,219,144円(4.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度0.5%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	7,981,000	7,981,000	7,981,000	0	100.0	100.0
2 5	8,443,000	8,443,000	8,443,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△462,000	△462,000	△462,000	0	0	0
増 減 率	△5.5	△5.5	△5.5	—	—	—

- 1 利子割交付金の収入済額は7,981,000円で、前年度に比べ462,000円(5.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、県民税利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値で按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	22,600,000	22,600,000	22,600,000	0	100.0	100.0
2 5	11,072,000	11,072,000	11,072,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	11,528,000	11,528,000	11,528,000	0	0	0
増 減 率	104.1	104.1	104.1	—	—	—

- 1 配当割交付金の収入済額は22,600,000円で、前年度に比べ11,528,000円(104.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	11,938,000	11,938,000	11,938,000	0	100.0	100.0
2 5	14,977,000	14,977,000	14,977,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△3,039,000	△3,039,000	△3,039,000	0	0	0
増 減 率	△20.3	△20.3	△20.3	—	—	—

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,938,000円で、前年度に比べ3,039,000円(20.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	422,852,000	422,852,000	422,852,000	0	100.0	100.0
2 5	349,325,000	349,325,000	349,325,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	73,527,000	73,527,000	73,527,000	0	0	0
増 減 率	21.0	21.0	21.0	—	—	—

- 1 地方消費税交付金の収入済額は422,852,000円で、前年度に比べ73,527,000円(21.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度0.8%)となっている。
- 2 この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	26,449,000	26,449,000	26,449,000	0	100.0	100.0
2 5	56,508,000	56,508,000	56,508,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△30,059,000	△30,059,000	△30,059,000	0	0	0
増 減 率	△53.2	△53.2	△53.2	—	—	—

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は26,449,000円で、前年度に比べ30,059,000円(53.2%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.1%)となっている。
- 2 この交付金は、自動車取得税の一定の割合を道路等の延長及び面積に按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	10, 103, 000	10, 103, 000	10, 103, 000	0	100. 0	100. 0
2 5	9, 275, 000	9, 275, 000	9, 275, 000	0	100. 0	100. 0
比 較 増 減	828, 000	828, 000	828, 000	0	0	0
増 減 率	8. 9	8. 9	8. 9	—	—	—

- 1 地方特例交付金の収入済額は10, 103, 000 円で、前年度に比べ828, 000 円 (8. 9%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0. 0% (前年度0. 0%) となっている。
- 2 この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん及び児童手当の支給に要する費用の一部として、国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	4, 251, 309, 000	4, 251, 309, 000	4, 251, 309, 000	0	100. 0	100. 0
2 5	7, 981, 096, 000	7, 981, 096, 000	7, 981, 096, 000	0	100. 0	100. 0
比 較 増 減	△3, 729, 787, 000	△3, 729, 787, 000	△3, 729, 787, 000	0	0	0
増 減 率	△46. 7	△46. 7	△46. 7	—	—	—

- 1 地方交付税の収入済額は4, 251, 309, 000 円で、前年度に比べ3, 729, 787, 000 円 (46. 7%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は10. 1% (前年度17. 5%) となっている。
- 2 この交付税は、地方財源の均衡化を図りかつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち「所得税」、「法人税」、「酒税」、「消費税」、「たばこ税」、のそれぞれの一定割合の額を国が自治体に交付する税である。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	6,197,000	6,197,000	6,197,000	0	100.0	100.0
25	6,725,000	6,725,000	6,725,000	0	100.0	100.0
比較増減	△528,000	△528,000	△528,000	0	0	0
増 減 率	△7.9	△7.9	△7.9	—	—	—

- 交通安全対策特別交付金の収入済額は6,197,000円で、前年度に比べ528,000円(7.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	163,437,000	178,295,931	166,286,161	12,009,770	101.7	93.3
25	164,573,000	176,448,060	164,010,750	12,437,310	99.7	93.0
比較増減	△1,136,000	1,847,871	2,275,411	△427,540	2.0	0.3
増 減 率	△0.7	1.0	1.4	△3.4	—	—

- 分担金及び負担金の収入済額は166,286,161円で、前年度に比べ2,275,411円(1.4%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)となっている。
- 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	26		25		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	165,640,061	99.6	163,089,850	99.4	2,550,211	1.6
分 担 金	646,100	0.4	920,900	0.6	△274,800	△29.8
合 計	166,286,161	100.0	164,010,750	100.0	2,275,411	1.4

- 収入済額の主なものは、労働保険料個人負担金1,376,712円、老人ホーム入所措置費負担金1,058,700円、保育料156,049,290円、平日夜間救急診療負担金1,629,920円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,576,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,592,839円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,291,600円等となっている。
- 収入未済額12,009,770円は、保育料である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	122,093,000	178,118,660	141,848,576	34,089,421	116.2	79.6
25	117,862,000	159,266,480	126,947,903	32,319,137	107.7	79.7
比較増減	4,231,000	18,852,180	14,900,673	1,770,284	8.5	△0.1
増減率	3.6	11.8	11.7	5.5	—	—

1 使用料及び手数料の収入済額は 141,848,576 円で、前年度に比べ 14,900,673 円（11.7%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	26		25		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	117,262,191	82.7	101,193,779	79.7	16,068,412	15.9
手 数 料	24,586,385	17.3	25,754,124	20.3	△1,167,739	△4.5
合 計	141,848,576	100.0	126,947,903	100.0	14,900,673	11.7

3 収入済額の主なものは、使用料については、老人憩の家使用料 866,450 円、社会福祉行政財産使用料 1,943,877 円、道路占用料 7,206,454 円、市営住宅使用料 86,281,866 円（駐車場使用料、滞納繰越分等含む）、防災集団移転促進事業使用料 1,871,701 円、幼稚園授業料 4,987,134 円、体育施設使用料 7,493,983 円などとなっている。

手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 16,934,750 円、保健衛生手数料 2,244,440 円などとなっている。

4 収入未済額 34,089,421 円は、市営住宅使用料 33,889,754 円（駐車場使用料含む）等である。

第13款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	11,141,982,000	10,135,891,298	10,135,891,298	0	91.0	100.0
2 5	11,934,219,000	10,504,938,501	10,504,938,501	0	88.0	100.0
比 較 増 減	△792,237,000	△369,047,203	△369,047,203	0	3.0	0
増 減 率	△6.6	△3.5	△3.5	—	—	—

1 国庫支出金の収入済額は10,135,891,298円で、前年度に比べ369,047,203円(3.5%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は24.1%(前年度23.0%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,174,875,691	11.6	1,289,993,678	12.3	△115,117,987	△8.9
国 庫 補 助 金	8,942,391,525	88.2	9,206,352,788	87.6	△263,961,263	△2.9
委 託 金	18,624,082	0.2	8,592,035	0.1	10,032,047	116.8
合 計	10,135,891,298	100.0	10,504,938,501	100.0	△369,047,203	△3.5

3 収入済額の主なものは、負担金では、特別障害者手当等給付費負担金8,510,640円、障害者自立支援給付費負担金251,312,136円、障害児通所給付事業負担金24,972,183円、保育所運営費負担金203,738,730円、児童手当負担金414,149,998円、児童扶養手当負担金60,758,036円、生活保護費負担金195,192,000円、保険基盤安定負担金16,094,515円。

補助金では、地域公共交通確保維持改善事業費補助金30,000,000円、震災復興交付金6,194,742,000円、福島定住等緊急支援交付金22,300,000円、社会保障・税番号制度システム整備補助金15,843,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)48,337,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起型)64,358,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金71,045,000円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金40,070,000円、保育緊急確保事業費補助金11,072,000円、循環型社会形成推進交付金10,588,000円、災害等廃棄物処理事業費補助金2,146,269,000円、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金41,209,485円、社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)58,639,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全)75,475,000円、公営住宅家賃収入補助金12,778,000円、就園奨励費補助金14,978,000円、文化芸術振興費補助金12,469,000円、情報通信基盤災害復旧費補助金10,357,000円。

委託金では、国民年金事務費交付金9,045,385円、保険衛生費委託金7,517,784円等である。

第14款 県支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
26	6,474,190,000	4,964,889,076	4,964,889,076	0	76.7	100.0
25	10,365,319,000	7,572,903,284	7,572,903,284	0	73.1	100.0
比較増減	△3,891,129,000	△2,608,014,208	△2,608,014,208	0	3.6	0.0
増 減 率	△37.5	△34.4	△34.4	—	—	—

1 県支出金の収入済額は4,964,889,076円で、前年度に比べ2,608,014,208円(34.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.8%(前年度16.6%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	26		25		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	584,472,627	11.8	601,033,655	7.9	△16,561,028	△2.8
県 補 助 金	4,230,737,793	85.2	6,842,312,495	90.4	△2,611,574,702	△38.2
委 託 金	149,678,656	3.0	129,557,134	1.7	20,121,522	15.5
合 計	4,964,889,076	100.0	7,572,903,284	100.0	△2,608,014,208	△34.4

3 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金137,044,075円、保育所運営費負担金101,869,365円、児童保護措置費負担金81,454,047円、児童手当負担金89,869,998円、保険基盤安定負担金154,323,582円、災害援護資金貸付金負担金3,500,000円。

補助金では、重度障害者支援事業費補助金26,740,000円、地域支え合い体制づくり助成事業補助金56,957,000円、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金7,500,000円、放課後児童健全育成事業補助金13,681,000円、保育対策等促進事業補助金16,026,000円、乳幼児医療費助成事業補助金18,009,000円、保育所等給食検査体制整備事業補助金5,491,000円、子ども医療費助成事業補助金65,432,972円、子ども子育て新制度移行推進事業補助金12,171,000円、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金22,019,000円、除染対策事業交付金1,989,561,699円、放射線健康対策事業費補助金12,925,000円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金380,841,000円、緊急雇用創出基金事業費補助金300,207,318円、東日本大震災農業生産対策交付金85,136,000円、被災農家経営再開支援事業交付金202,516,330円、新規就農者確保事業補助金11,250,000円、農業系汚染廃棄物処理事業補助金7,105,320円、営農再開支援事業51,412,000円、平成25年度大雪農業災害特別対策事業補助金71,815,908円、応急仮設住宅支援事業補助金37,659,200円、修学等支援基金事業費補助金14,269,000円、公立学校等校舎内緊急環境改善事業補助金21,487,000円、農用地等災害復旧事業費補助金714,247,282円。

委託金では、福島県知事選挙執行経費委託金15,310,391円、衆議院議員総選挙執行経費委託金14,150,959円、高齢者等サポートセンター委託金17,717,335円、県有土地改良財産管理委託金9,438,000円、河川浄化委託金10,234,965円等である。

第15款 財産収入

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	315,864,000	319,889,855	316,972,167	2,917,688	100.4	99.1
25	43,144,000	120,639,030	117,721,342	2,917,688	272.9	97.6
比較増減	272,720,000	199,250,825	199,250,825	0	△172.5	1.5
増 減 率	632.1	165.2	169.3	0	—	—

1 財産収入の収入済額は316,972,167円で、前年度に比べ199,250,825円(169.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度0.3%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	26		25		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財産運用収入	38,019,529	12.0	31,565,753	26.8	6,453,776	20.4
財産売払収入	278,952,638	88.0	86,155,589	73.2	192,797,049	223.8
合 計	316,972,167	100.0	117,721,342	100.0	199,250,825	169.3

3 収入済額の内訳は、財産運用収入の38,019,529円が、土地貸付収入16,761,848円、各種基金利子20,555,731円等で、前年度に比べ6,453,776円(20.4%)の増加。

財産売払収入の278,952,638円が、土地売払収入277,962,618円等で、前年度に比べ192,797,049円(223.8%)の増加となっている。

4 収入未済額2,917,688円は、土地貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	70,341,000	70,366,868	70,366,868	0	100.0	100.0
25	274,292,000	252,829,554	252,829,554	0	92.2	100.0
比較増減	△203,951,000	△182,462,686	△182,462,686	0	7.8	0
増 減 率	△74.4	△72.2	△72.2	—	—	—

1 寄附金の収入済額は70,366,868円で、前年度に比べ182,462,686円(72.2%)の減少となっている。

2 寄附金の内訳は、総務管理寄附金20,022,789円、社会福祉寄付金7,820,030円、教育寄附金4件41,518,049円等である。

第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	14,218,492,000	11,766,743,804	11,766,743,804	0	82.8	100.0
25	13,066,079,193	9,205,966,077	9,205,966,077	0	70.5	100.0
比較増減	1,152,412,807	2,560,777,727	2,560,777,727	0	12.3	0
増 減 率	8.8	27.8	27.8	—	—	—

1 繰入金の収入済額は 11,766,743,804 円で、前年度に比べ 2,560,777,727 円 (27.8%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 28.0% (前年度 20.2%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	26		25		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
特別会計繰入金	855,833,515	7.3	1,083,708,130	11.8	△227,874,615	△21.0
基金繰入金	10,910,910,289	92.7	8,122,257,947	88.2	2,788,652,342	34.3
合 計	11,766,743,804	100.0	9,205,966,077	100.0	2,560,777,727	27.8

3 収入済額の特別会計繰入金内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金 3,699,000 円、光陽地区造成事業特別会計繰入金 840,958,000 円、介護保険特別会計繰入金 11,176,515 円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 2,447,787,000 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 7,842,732,000 円、市町村復興支援交付金基金繰入金 146,829,828 円、ふるさと振興基金繰入金 150,239,997 円、土地開発基金繰入金 246,915,120 円等である。

第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
26	2,690,014,453	2,690,014,714	2,690,014,714	0	100.0	100.0
25	1,597,385,758	1,597,385,818	1,597,385,818	0	100.0	100.0
比較増減	1,092,628,695	1,092,628,896	1,092,628,896	0	0	0
増 減 率	68.4	68.4	68.4	—	—	—

1 繰越金の収入済額は 2,690,014,714 円で、前年度に比べ 1,092,628,896 円 (68.4%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 6.4% (前年度 3.5%) となっている。

2 繰越金の主なものは、前年度繰越金 731,076,261 円、繰越明許費繰越金 1,770,114,000 円等である。

第19款 諸収入

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	350,459,000	412,573,882	404,693,390	7,881,092	115.5	98.1
2 5	760,863,000	748,578,054	737,621,071	8,238,533	96.9	98.5
比 較 増 減	△410,404,000	△336,004,172	△332,927,681	△357,441	18.6	△0.4
増 減 率	△53.9	△44.9	△45.1	△4.3	—	—

1 諸収入の収入済額は404,693,390円で、前年度に比べ332,927,681円(45.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度1.6%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	60,835,988	15.0	30,261,590	4.1	30,574,398	101.0
市 預 金 利 子	471,151	0.1	742,087	0.1	△270,936	△36.5
貸付金元利収入	85,527,000	21.1	84,012,000	11.4	1,515,000	1.8
受 託 事 業 収 入	1,377,200	0.4	725,300	0.1	651,900	89.9
雑 入	256,482,051	63.4	621,880,094	84.3	△365,398,043	△58.8
合 計	404,693,390	100.0	737,621,071	100.0	△332,927,681	△45.1

3 収入済額の主なものは、貸付金元利収入で、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、奨学資金貸付返還金327,000円、災害援護貸付金回収金4,200,000円、受託事業収入で、農業者年金受託事業収入1,022,200円。

雑入は、原子力損害賠償金31,441,589円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金5,198,015円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金5,645,000円、新たな難視対策事業費補助事業助成金30,138,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金15,307,242円、生活保護費返還金3,092,364円、資源ごみ売払い代金7,605,521円、東日本大震災に伴う鉄屑類売払い代金5,559,295円、健康審査・検診等個人負担金5,297,700円、常磐自動車道関連公共施設等整備助成金25,523,000円、スポーツ振興くじ助成金28,000,000円、農用地等災害復旧費補助金(過年度)38,330,012円等である。

第20款 市債

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 6	1,235,600,000	1,194,500,000	1,194,500,000	0	96.7	100.0
2 5	2,164,100,000	1,916,200,000	1,916,200,000	0	88.5	100.0
比 較 増 減	△928,500,000	△721,700,000	△721,700,000	0	8.2	0
増 減 率	△42.9	△37.7	△37.7	—	—	—

1 市債の収入済額は1,194,500,000円で、前年度に比べ721,700,000円(37.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.8%(前年度4.2%)となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
土 木 債	529,000,000	44.3	140,900,000	7.4	388,100,000	275.4
消 防 債	23,500,000	2.0	8,200,000	0.4	15,300,000	186.6
教 育 債	0	0.0	751,500,000	39.2	△751,500,000	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	0	0.0	6,200,000	0.3	△6,200,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	642,000,000	53.7	643,700,000	33.6	△1,700,000	△0.3
借 換 債	0	0.0	365,700,000	19.1	△365,700,000	皆減
合 計	1,194,500,000	100.0	1,916,200,000	100.0	△721,700,000	△37.7

3 収入済額の内訳は、公営住宅建設事業債529,000,000円、防災対策事業債23,500,000円、臨時財政対策債642,000,000円である。

3 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	46,729,433,453	38,600,491,391	5,138,698,880	2,990,243,182	82.6
2 5	53,870,709,951	42,234,020,164	9,481,238,453	2,155,451,334	78.4
比 較 増 減	△7,141,276,498	△3,633,528,773	△4,342,539,573	834,791,848	4.2
増 減 率	△13.3	△8.6	△45.8	38.7	—

歳出決算額は38,600,491,391円であり、前年度に比べ3,633,528,773円(8.6%)の減少となった。不用額は2,990,243,182円で、前年度に比べ834,791,848円(38.7%)増加しており、予算現額に対する割合は6.4%となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比べ10%以上の増減があった款は次のとおり、増減内訳は次頁以降の款別説明を参照されたい。

(単位 %・円)

区 分 科 目	前年度対増減比率	前年度対増減額
総 務 費	28.8	2,012,054,350
衛 生 費	△12.8	△575,076,192
農 林 水 産 業 費	△38.4	△940,149,141
商 工 費	204.9	420,958,334
消 防 費	△39.7	△513,920,422
教 育 費	△45.0	△1,922,289,602
災 害 復 旧 費	△39.2	△2,495,806,729
公 債 費	△22.5	△392,211,705

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	219,296,000	217,569,957	0	1,726,043	99.2
2 5	229,085,000	226,388,675	0	2,696,325	98.8
比 較 増 減	△9,789,000	△8,818,718	0	△970,282	0.4
増 減 率	△4.3	△3.9	0	△36.0	—

1 議会費の支出済額は217,569,957円で、前年度に比べ8,818,718円(3.9%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.5%)となっている。

不用額は1,726,043円で、前年度に比べ970,282円(36.0%)の減少となった。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	9,166,642,000	8,988,895,813	125,287,000	52,459,187	98.1
2 5	7,073,315,000	6,976,841,463	57,742,000	38,731,537	98.6
比 較 増 減	2,093,327,000	2,012,054,350	67,545,000	13,727,650	△0.5
増 減 率	29.6	28.8	117.0	35.4	—

1 総務費の支出済額は8,988,895,813円で、前年度に比べ2,012,054,350円(28.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は23.3%(前年度16.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増減率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 管 理 費	8,616,834,278	95.9	6,585,402,124	94.4	2,031,432,154	30.8
徴 税 費	184,619,027	2.1	202,210,774	2.9	△17,591,747	△8.7
戸籍住民基本台帳費	102,916,612	1.1	106,463,871	1.5	△3,547,259	△3.3
選 挙 費	47,277,899	0.5	48,457,612	0.7	△1,179,713	△2.4
統 計 調 査 費	20,308,984	0.2	17,612,134	0.3	2,696,850	15.3
監 査 委 員 費	16,939,013	0.2	16,694,948	0.2	244,065	1.5
合 計	8,988,895,813	100.0	6,976,841,463	100.0	2,012,054,350	28.8

3 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金177,162,887円、区長報酬26,259,360円、庁舎等管理関係業務委託料18,952,694円、地方バス路線維持費41,454,768円、太陽光発電システム設置補助金17,750,000円、放送難視聴地域解消事業補助金30,138,000円、電算システム保守業務委託料13,153,800円、電算システム修正業務委託料18,360,000円、電算システム借上料30,450,420円、庁舎整備工事請負費148,000,000円、徴税費では、市税過誤納還付金21,081,886円、戸籍住民基本台帳費では、電算システム開発業務委託料23,307,480円が執行されている。

第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	4,786,632,000	4,585,274,311	141,133,000	60,224,689	95.8
2 5	4,645,721,000	4,489,282,033	59,609,000	96,829,967	96.6
比 較 増 減	140,911,000	95,992,278	81,524,000	△36,605,278	△0.8
増 減 率	3.0	2.1	136.8	△37.8	—

1 民生費の支出済額は4,585,274,311円で、前年度に比べ95,992,278円(2.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は11.9%(前年度10.6%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増減率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
社 会 福 祉 費	2,321,208,298	50.6	2,286,157,839	50.9	35,050,459	1.5
児 童 福 祉 費	1,949,548,936	42.5	1,834,200,204	40.9	115,348,732	6.3
生 活 保 護 費	283,916,203	6.2	321,194,093	7.1	△37,277,890	△11.6
災 害 救 助 費	30,600,874	0.7	47,729,897	1.1	△17,129,023	△35.9
合 計	4,585,274,311	100.0	4,489,282,033	100.0	95,992,278	2.1

3 主な事業として、社会福祉費では、臨時福祉給付金71,045,000円、市社会福祉協議会活動事業補助金16,900,000円、国民健康保険特別会計繰出金258,688,363円、仮設住宅買い物等生活支援事業委託料37,594,266円、特別障がい者手当等給付費11,253,100円、重度心身障がい者医療費助成給付費66,382,263円、居宅介護費14,143,232円、療養介護費13,758,520円、共同生活援助費64,684,839円、自立訓練事業費17,543,727円、自立支援医療費23,983,435円、短期入所サービス費11,772,886円、生活介護サービス費151,248,935円、就労継続支援サービス費154,174,634円、施設入所支援費68,089,763円、児童発達支援費20,644,575円、放課後等デイサービス費27,333,553円、仮設住宅配食サービス委託料49,761,324円、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業30,000,000円、介護保険特別会計繰出金432,317,000円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金321,727,568円、後期高齢者医療特別会計繰出金105,016,769円、公共施設指定管理料35,907,000円、児童福祉費では、子ども・子育て支援新制度に係るシステム構築等業務委託料12,171,600円、子育て世帯臨時特例給付金40,070,000円、延長保育促進事業補助金22,690,000円、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金13,209,000円、震災孤児等支援事業費24,615,730円、子ども医療費138,294,587円、保育所運営費585,997,310円、児童手当593,890,000円、児童扶養手当182,842,840円、公共施設指定管理料31,907,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料20,844,000円、生活保護費では、生活扶助82,882,474円、住宅扶助26,143,965円、医療扶助122,750,429円が執行されている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	4,135,402,000	3,928,839,458	76,978,000	129,584,542	95.0
2 5	5,905,798,000	4,503,915,650	1,121,759,000	280,123,350	76.3
比 較 増 減	△1,770,396,000	△575,076,192	△1,044,781,000	△150,538,808	18.7
増 減 率	△30.0	△12.8	△93.1	△53.7	—

1 衛生費の支出済額は3,928,839,458円で、前年度に比べ575,076,192円(12.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.2%(前年度10.7%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
保 健 衛 生 費	3,247,195,972	82.7	3,866,098,977	85.8	△618,903,005	△16.0
清 掃 費	681,643,486	17.3	637,816,673	14.2	43,826,813	6.9
合 計	3,928,839,458	100.0	4,503,915,650	100.0	△575,076,192	△12.8

3 主な事業として、保健衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金 569,806,000 円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 107,880,000 円、予防接種業務委託料 95,742,300 円、放射線内部被ばく検査測定業務委託料 27,566,920 円、妊婦健康診査委託料 26,681,480 円、胃がん検診委託料 16,542,124 円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 34,605,000 円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 31,268,000 円、低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業補助金 10,686,000 円、仮置場管理業務委託料 56,162,160 円、相馬市除染作業支援業務委託料 18,182,880 円、放射性物質除染業務委託料 1,705,090,160 円、除染廃棄物等焼却用破碎処理業務委託料 67,192,200 円、除染廃棄物等混合焼却処理運営業務委託料 186,817,320 円、工事請負費 16,597,440 円、清掃費では、収集業務委託料 113,541,612 円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料 112,860,000 円、緊急雇用創出基金事業委託料 36,936,000 円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 184,615,000 円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 182,350,000 円が執行されている。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	186,899,000	184,652,799	0	2,246,201	98.8
2 5	214,610,000	192,379,516	0	22,230,484	89.6
比較増減	△27,711,000	△7,726,717	0	△19,984,283	9.2
増 減 率	△12.9	△4.0	—	△89.9	—

1 労働費の支出済額は184,652,799円で、前年度に比べ7,726,717円（4.0%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）となっている。

主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金101,484,508円が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	2,982,462,000	1,507,333,770	1,464,811,000	10,317,230	50.5
2 5	2,841,731,000	2,447,482,911	1,200,000	393,048,089	86.1
比較増減	140,731,000	△940,149,141	1,463,611,000	△382,730,859	△35.6
増 減 率	5.0	△38.4	121,967.6	△97.4	—

1 農林水産業費の支出済額は1,507,333,770円で、前年度に比べ940,149,141円（38.4%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.9%（前年度5.8%）となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
農 業 費	953,371,730	63.2	1,642,503,662	67.1	△689,131,932	△42.0
林 業 費	40,711,199	2.7	49,033,655	2.0	△8,322,456	△17.0
水 産 業 費	513,250,841	34.1	755,945,594	30.9	△242,694,753	△32.1
合 計	1,507,333,770	100.0	2,447,482,911	100.0	△940,149,141	△38.4

3 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業委託料16,524,000円、東日本大震災農業生産対策事業補助金68,612,000円、新規就農者確保事業補助金11,250,000円、営農再開支援事業補助金51,412,000円、環境保全型農業直接支援対策事業補助金10,958,440円、被災農家経営再開支援事業補助金200,516,330円、平成25年度大雪農業災害特別対策事業補助金84,493,462円、松ヶ房ダム管理業務委託料14,583,400円、県営かんがい排水事業（借入金償還費）245,728,947円、林業費では、有害狩猟鳥獣捕獲事業補助金9,247,000円、水産業費では、水産施設整備工事請負費477,417,600円が執行されている。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	653,952,000	626,434,101	0	27,517,899	95.8
2 5	394,358,000	205,475,767	180,987,000	7,895,233	52.1
比 較 増 減	259,594,000	420,958,334	△180,987,000	19,622,666	43.7
増 減 率	65.8	204.9	皆減	248.5	—

- 1 商工費の支出済額は626,434,101円で、前年度に比べ420,958,334円(204.9%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.6%(前年度0.5%)となっている。
- 2 主な事業として、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金12,953,200円、預託金10,000,000円、県信用保証協会等貸付金61,000,000円、土地購入費246,915,120円、観光費工事請負費155,184,120円、市観光協会補助金9,842,000円、宇多郷騎馬会補助金5,840,000円が執行されている。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	12,674,854,823	10,206,984,870	2,199,152,560	268,717,393	80.5
2 5	13,282,120,251	9,513,519,379	3,460,836,823	307,764,049	71.6
比 較 増 減	△607,265,428	693,465,491	△1,261,684,263	△39,046,656	8.9
増 減 率	△4.6	7.3	△36.5	△12.7	—

- 1 土木費の支出済額は10,206,984,870円で、前年度に比べ693,465,491円(7.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は26.4%(前年度22.5%)となっている。
- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
土 木 管 理 費	28,877,316	0.3	27,167,034	0.3	1,710,282	6.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,706,362,763	16.7	1,000,539,105	10.5	705,823,658	70.5
河 川 費	10,683,594	0.1	14,965,612	0.2	△4,282,018	△28.6
港 湾 費	4,922,828	0.0	40,086,801	0.4	△35,163,973	△87.7
都 市 計 画 費	3,754,675,714	36.8	6,673,034,417	70.1	△2,918,358,703	△43.7
住 宅 費	4,701,462,655	46.1	1,757,726,410	18.5	2,943,736,245	167.5
合 計	10,206,984,870	100.0	9,513,519,379	100.0	693,465,491	7.3

- 3 主な事業として、道路橋りょう費では、修繕料13,662,258円、道路台帳整備業務委託21,509,280円、機械借上料23,530,164円、道路維持費工事請負費217,752,000円、測量設計等業務委託料114,027,640円、調査業務委託料19,153,230円、道路ストック総点検業務委託料70,326,360円、道路新設改良費工事請負費764,344,416円、土地購入

費 41,860,385 円、県に対する負担金 225,293,000 円、補償金 60,990,148 円、河川費では、河川浄化委託料 10,234,965 円、都市計画費では、測量設計等業務委託料 15,460,000 円、防災集団移転促進事業計画等策定業務委託料 97,585,560 円、測量・分筆登記業務委託料 38,192,135 円、防災集団移転促進費工事請負費 1,251,962,410 円、土地購入費 604,364,735 円、防災集団移転促進事業補助金 114,108,192 円、公園費では、工事請負費 69,025,240 円、公共下水道事業特別会計繰出金 1,444,463,000 円、住宅費では、施設管理業務委託料 22,863,200 円、住宅管理費工事請負費 23,493,240 円、住宅再建支援事業補助金 66,044,690 円、積立金 100,025,026 円、実施設計業務委託料 28,431,000 円、工事監理業務委託料 42,044,000 円、調査業務委託料 21,971,520 円、住宅建設費工事請負費 4,063,357,720 円、給水装置工事加入金 13,284,000 円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 218,158,270 円が執行されている。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	796,274,000	781,815,780	0	14,458,220	98.2
2 5	1,582,022,000	1,295,736,202	279,085,000	7,200,798	81.9
比 較 増 減	△785,748,000	△513,920,422	△279,085,000	7,257,422	16.3
増 減 率	△49.7	△39.7	皆減	100.8	—

- 1 消防費の支出済額は 781,815,780 円で、前年度に比べ 513,920,422 円 (39.7%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.0% (前年度 3.1%) となっている。
- 2 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合 (常備消防費) 負担金 343,415,000 円、非常備消防費費用弁償 10,860,616 円、消防補償等組合負担金 12,053,839 円、公用車購入費 28,598,400 円、消防施設設置・維持管理事業負担金 20,311,040 円、防災費工事請負費 307,674,120 円が執行されている。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	4,407,877,530	2,348,603,710	0	2,059,273,820	53.3
2 5	6,753,804,000	4,270,893,312	2,392,155,530	90,755,158	63.2
比 較 増 減	△2,345,926,470	△1,922,289,602	△2,392,155,530	1,968,518,662	△9.9
増 減 率	△34.7	△45.0	皆減	2,169.0	—

1 教育費の支出済額は2,348,603,710円で、前年度に比べ1,922,289,602円(45.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.1%(前年度10.1%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
教 育 総 務 費	322,090,103	13.7	485,875,541	11.4	△163,785,438	△33.7
小 学 校 費	262,771,175	11.2	503,214,229	11.8	△240,443,054	△47.8
中 学 校 費	188,264,418	8.0	160,317,144	3.7	27,947,274	17.4
幼 稚 園 費	161,893,794	6.9	147,230,207	3.4	14,663,587	10.0
社 会 教 育 費	718,920,883	30.6	2,355,567,692	55.2	△1,636,646,809	△69.5
保 健 体 育 費	694,663,337	29.6	618,688,499	14.5	75,974,838	12.3
合 計	2,348,603,710	100.0	4,270,893,312	100.0	△1,922,289,602	△45.0

3 主な事業として、教育総務費では、臨時雇賃金7,111,915円、英語指導助手業務委託料5,975,046円、教育の情報化支援業務委託料50,575,691円、学校教育支援事業補助金11,843,148円、相馬フォロアーチーム支援事業補助金20,962,462円、文化芸術による「心の復興」事業補助金19,869,000円、積立金39,338,768円、スクールバス運転業務委託料10,800,000円、嘱託職員賃金5,238,660円、小学校費では、臨時雇賃金5,689,225円、学校管理費工事請負費92,889,249円、コンピュータ保守管理業務委託料3,945,959円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費11,941,425円、中学校費では、中学校管理費工事請負費74,657,012円、各種大会出場補助金6,119,856円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費12,109,654円、学校建設費基本設計業務委託料5,724,000円、実施設計業務委託料4,968,000円、幼稚園費では、嘱託職員賃金20,141,657円、工事請負費5,992,424円、私立幼稚園就園奨励費補助金59,337,548円、社会教育費では、社会教育指導員報酬3,744,000円、公民館費工事請負費159,572,160円、図書館嘱託職員賃金11,060,796円、図書館建物借上料53,750,784円、図書購入費8,348,858円、文化振興費では、筆耕翻訳料9,733,765円、工事請負費51,119,640円、歴史民俗資料館工事監理業務委託料6,859,500円、歴史民俗資料館工事請負費94,559,120円、保健体育費では、積立金2,260,178円、各種スポーツ大会補助金3,426,000円、体育施設費公共施設指定管理料7,989,840円、体育施設費受付業務委託料7,243,075円、体育施設費芝等管理業務委託料30,738,787円、体育施設費実施設計業務委託料4,536,000円、土地借上料4,796,882円、体育施設費工事請負費243,764,010円、スポーツアリーナそうま受付業務委託料4,104,000円、学校医等謝礼6,519,760円、学校給食費機械器具等備品購入費6,730,560円が執行されている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	5,333,408,100	3,873,904,865	1,131,337,320	328,165,915	72.6
2 5	9,158,310,700	6,369,711,594	1,927,864,100	860,735,006	69.6
比 較 増 減	△3,824,902,600	△2,495,806,729	△796,526,780	△532,569,091	3.0
増 減 率	△41.8	△39.2	△41.3	△61.9	—

1 災害復旧費の支出済額は3,873,904,865円で、前年度に比べ2,495,806,729円(39.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.0%(前年度15.1%)となっている。

2 農林水産施設災害復旧費1,227,464,649円、公共土木施設災害復旧費147,608,732円、文教施設災害復旧費14,137,200円、その他公共施設・公用施設災害復旧費16,119,000円、災害廃棄物処理費2,468,575,284円が執行されている。

第 1 2 款 公債費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	1,350,183,000	1,350,181,957	0	1,043	100.0
2 5	1,742,673,000	1,742,393,662	0	279,338	100.0
比 較 増 減	△392,490,000	△392,211,705	0	△278,295	0.0
増 減 率	△22.5	△22.5	—	△99.6	—

1 公債費の支出済額は1,350,181,957円で、前年度に比べ392,211,705円(22.5%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.5%(前年度4.1%)となっている。

これは、元金で367,261,187円(24.0%)、利子で24,950,518円(11.7%)減少したことによるものである。

第13款 予備費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 6	35,551,000	0	0	35,551,000	0.0
2 5	47,162,000	0	0	47,162,000	0.0
比 較 増 減	△11,611,000	0	0	△11,611,000	—
増 減 率	△24.6	0	—	△24.6	—

1 予備費の他の科目への充当額は4,449,000円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 民 生 費	1	187,000	・委託料
4 衛 生 費	1	1,053,000	・需要費
5 労 働 費	1	3,014,000	・賃金
9 消 防 費	1	195,000	・使用料及び賃借料
合 計	4	4,449,000	

3 特 別 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が 14,732,860,552 円、歳出が 14,198,380,271 円で、歳入歳出差引残額は 534,480,281 円となっている。また、歳出予算の不用額は 378,583,071 円で前年度に比べ 178,484,148 円増加している。

当年度実質収支は 520,049,281 円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、20,156,199 円の黒字となっている。

(単位 円・%)

年 度		2 6	2 5	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	14,732,860,552	13,231,047,159	1,501,813,393
歳 出 総 額	B	14,198,380,271	12,616,161,735	1,582,218,536
歳入歳出差引額	C	534,480,281	614,885,424	△80,405,143
翌年度へ繰越すべき財源	D	14,431,000	114,992,342	△1,00,561,342
内 訳	継 続 費 通 示 繰 越 額	438,000	0	438,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	13,993,000	109,034,342	△95,041,342
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	5,958,000	△5,958,000
当年度実質収支額 E = C - D		520,049,281	499,893,082	20,156,199
前年度実質収支額 F		499,893,082	1,201,646,041	△701,752,959
単 年 度 収 支 額 E - F		20,156,199	△701,752,959	721,909,158

決算額を前年度と比べると、歳入において 1,501,813,393 円 (11.4%) の増加、歳出において 1,582,218,536 円 (12.5%) の増加となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	4,452,120,000	5,108,999,442	4,609,103,859	82,353,067	418,478,496	103.5	90.2
2 5	4,483,446,000	5,238,471,647	4,683,899,180	74,363,070	480,376,707	104.5	89.4
比較増減	△31,326,000	△129,472,205	△74,795,321	7,989,997	△61,898,211	△1.0	0.8
増減比	△0.7	△2.5	△1.6	10.7	△12.9	—	—

(1) 国民健康保険特別会計の収入済額は4,609,103,859円で、前年度に比べ74,795,321円(1.6%)の減少となっている。

不納欠損額は82,353,067円で、前年度に比べ7,989,997円(10.7%)増加している。

なお、不納欠損処分の内容については、次ページを参照されたい。

収入未済額は418,478,496円で、前年度に比べ61,898,211円(12.9%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
国民健康保険税	987,013,064	21.4	1,084,871,611	23.2	△97,858,547	△9.0
使用料及び手数料	376,460	0.0	396,890	0.0	△20,430	△5.1
国 庫 支 出 金	1,282,388,773	27.8	1,347,308,894	28.8	△64,920,121	△4.8
療養給付費交付金	210,117,000	4.5	238,775,575	5.1	△28,658,575	△12.0
前期高齢者交付金	772,290,667	16.8	549,538,428	11.7	222,752,239	40.5
県 支 出 金	288,599,512	6.3	290,724,131	6.2	△2,124,619	△0.7
共同事業交付金	478,248,055	10.4	455,008,620	9.7	23,239,435	5.1
財 産 収 入	95,499	0.0	198,436	0.0	△102,937	△51.9
繰 入 金	258,688,363	5.6	280,274,484	6.0	△21,586,121	△7.7
繰 越 金	306,610,251	6.7	418,765,385	8.9	△112,155,134	△26.8
諸 収 入	24,676,215	0.5	18,036,726	0.4	6,639,489	36.8
合 計	4,609,103,859	100.0	4,683,899,180	100.0	△74,795,321	△1.6

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	2 6		2 5		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	2,747	66,755,342	2,960	66,219,600	△213	535,742	△7.2	0.8
所在不明	48	743,100	72	1,090,100	△24	△347,000	△33.3	△31.8
死 亡	514	14,854,625	423	7,053,370	91	7,801,255	21.5	110.6
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	3,309	82,353,067	3,455	74,363,070	△146	7,989,997	△4.6	10.7

不納欠損処分は、処分件数 3,309 件、処分金額 82,353,067 円で、前年度に比べ、件数で 146 件（4.2%）減少し、税額で 7,989,997 円（10.7%）増加している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 各年度末現在

(単位 世帯・人・%)

年度		2 6	2 5	比較増減	増減比率
世 帯 数		5,654	5,624	30	0.5
被 保 険 者 数	退 職	486	640	△154	△24.1
	一 般	9,423	9,378	45	0.5
	計	9,909	10,018	△109	△1.1

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成 26 年度末現在 5,654 世帯、9,909 人となっている。前年度末と比較すると、世帯数で 30 世帯増加し、被保険者数では 109 人減少している。

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	4,452,120,000	4,247,103,722	0	205,016,278	95.4
2 5	4,483,446,000	4,377,288,929	0	106,157,071	97.6
比較増減	△31,326,000	△130,185,207	0	98,859,207	△2.2
増 減 率	△0.7	△3.0	—	93.1	—

(1) 本年度の支出済額は4,247,103,722円で、前年度に比べ130,185,207円(3.0%)減少している。

(2) 本年度の不用額は205,016,278円で、その主な内訳は、一般被保険者療養給付費137,630,490円、一般被保険者高額療養費18,329,253円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	60,658,221	1.4	62,604,418	1.4	△1,946,197	△3.1
保 険 給 付 費	2,777,251,791	65.4	2,790,253,651	63.7	△13,001,860	△0.5
後期高齢者支援金等	543,076,027	12.8	584,560,335	13.4	△41,484,308	△7.1
前期高齢者納付金等	418,111	0.0	597,883	0.0	△179,772	△30.1
老人保健拠出金	22,100	0.0	23,679	0.0	△1,579	△6.7
介 護 納 付 金	261,275,406	6.2	288,863,930	6.6	△27,588,524	△9.6
共 同 事 業 拠 出 金	514,054,198	12.1	515,150,523	11.8	△1,096,325	△0.2
保 健 事 業 費	39,329,650	0.9	36,795,750	0.8	2,533,900	6.9
基 金 積 立 金	95,499	0.0	198,436	0.0	△102,937	△51.9
諸 支 出 金	50,922,719	1.2	98,240,324	2.3	△47,317,605	△48.2
合 計	4,247,103,722	100.0	4,377,288,929	100.0	△130,185,207	△3.0

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	390,644,000	386,589,719	383,878,089	434,080	2,565,900	98.3	99.3
2 5	373,966,000	374,693,732	372,023,302	486,150	2,367,450	99.5	99.3
比較増減	16,678,000	11,895,987	11,854,787	△52,070	198,450	△1.2	0.0
増減比	4.5	3.2	3.2	△10.7	8.4	—	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の収入済額は383,878,089円で、前年度に比べ11,854,787円(3.2%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
後期高齢者医療保険料	268,696,900	70.0	261,508,440	70.3	7,188,460	2.7
手 数 料	38,500	0.0	39,550	0.0	△1,050	△2.7
一 般 会 計 繰 入 金	105,016,769	27.4	103,653,000	27.9	1,363,769	1.3
繰 越 金	4,052,768	1.0	2,255,102	0.6	1,797,666	79.7
諸 収 入	6,073,152	1.6	4,567,210	1.2	1,505,942	33.0
合 計	383,878,089	100.0	372,023,302	100.0	11,854,787	3.2

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	390,644,000	383,688,353	0	6,955,647	98.2
2 5	373,966,000	367,970,534	0	5,995,466	98.4
比較増減	16,678,000	15,717,819	0	960,181	△0.2
増 減 率	4.5	4.3	—	16.0	—

(1) 本年度の支出済額は383,688,353円で、前年度に比べ15,717,819円（4.3%）の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は6,955,647円で、前年度に比べ960,181円（16.0%）の増加となっている。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比較増減	増減率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	12,921,756	3.4	13,570,502	3.7	△648,746	△4.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	359,275,343	93.6	347,590,000	94.5	11,685,343	3.4
保 健 事 業 費	7,208,674	1.9	6,311,742	1.7	896,932	14.2
諸 支 出 金	4,282,580	1.1	498,290	0.1	3,784,290	759.5
合 計	383,688,353	100.0	367,970,534	100.0	15,717,819	4.3

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	3, 070, 267, 000	3, 084, 110, 937	3, 069, 322, 923	3, 797, 480	11, 352, 254	100. 0	99. 5
2 5	2, 916, 710, 000	2, 935, 457, 375	2, 921, 591, 556	2, 553, 680	11, 605, 629	100. 2	99. 5
比較増減	153, 557, 000	148, 653, 562	147, 731, 367	1, 243, 800	△253, 375	△0. 2	0. 0
増減比	5. 3	5. 1	5. 1	48. 7	△2. 2	—	—

(1) 介護保険特別会計の収入済額は3, 069, 322, 923 円で、前年度に比べ147, 731, 367 円 (5. 1%) の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
介 護 保 険 料	545, 341, 185	17. 8	519, 888, 873	17. 8	25, 452, 312	4. 9
負 担 金	3, 073, 927	0. 1	2, 773, 963	0. 1	299, 964	10. 8
手 数 料	71, 820	0. 0	69, 090	0. 0	2, 730	4. 0
国 庫 支 出 金	730, 419, 642	23. 8	723, 901, 393	24. 8	6, 518, 249	0. 9
支 払 基 金 交 付 金	826, 472, 000	26. 9	800, 566, 000	27. 4	25, 906, 000	3. 2
県 支 出 金	462, 564, 555	15. 1	419, 417, 084	14. 4	43, 147, 471	10. 3
財 産 運 用 収 入	841	0. 0	1, 497	0. 0	△656	△43. 8
繰 入 金	435, 510, 251	14. 2	415, 619, 000	14. 2	19, 891, 251	4. 8
繰 越 金	65, 793, 292	2. 1	38, 968, 179	1. 3	26, 825, 113	68. 8
諸 収 入	75, 410	0. 0	386, 477	0. 0	△311, 067	△80. 5
合 計	3, 069, 322, 923	100. 0	2, 921, 591, 556	100. 0	147, 731, 367	5. 1

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	2 6		2 5		比 較 増 減		増 減 比 率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	623	3, 150, 330	455	2, 026, 540	168	1, 123, 790	36. 9	55. 5
所在不明	18	58, 880	38	123, 640	△20	△64, 760	△52. 6	△52. 4
死 亡	111	588, 270	99	403, 500	12	184, 770	12. 1	45. 8
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	752	3, 797, 480	592	2, 553, 680	160	1, 243, 800	27. 0	48. 7

1 不納欠損処分は、処分件数 752 件、処分金額 3, 797, 480 円で、前年度に比べ、件数で 160 件 (27. 0%)、税額で 1, 243, 800 円 (48. 7%) それぞれ増加している。

処分内容においては、「担税力なし」により処分したものは、前年度を上回っている。

2 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (27 年 3 月 31 日現在)

(単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号 被保険者	180	192	248	343	283	253	259	1, 758
第 2 号 被保険者	4	4	8	5	8	12	11	52
合 計	184	196	256	348	291	265	270	1, 810

介護サービス利用状況 (27 年 3 月分)

(単位 人)

居宅サービス 利 用 者 数	地域密着型サ ービス利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サービス 利用者合計
		介護老人福祉 施 設	介護老人保健 施 設	介護療養型 医療施設	小 計	
1, 023	48	190	201	1	392	1, 463

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	3,070,267,000	2,988,016,295	0	82,250,705	97.3
2 5	2,916,710,000	2,855,798,264	0	60,911,736	97.9
比較増減	153,557,000	132,218,031	0	21,338,969	△0.6
増 減 率	5.3	4.6	—	35.0	—

- (1) 本年度の支出済額は2,988,016,295円で、前年度に比べ132,218,031円(4.6%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は82,250,705円で、その主な内訳は、居宅介護サービス給付費24,246,688円、地域密着型介護サービス給付費12,938,281円、施設介護サービス給付費21,420,853円、特定入所者介護サービス費1,745,845円等である。
- (3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	62,811,895	2.1	58,666,618	2.1	4,145,277	7.1
保 険 給 付 費	2,845,629,521	95.2	2,736,704,627	95.8	108,924,894	4.0
基 金 積 立 金	786	0.0	1,497	0.0	△711	△47.5
地域支援事業費	32,334,087	1.1	31,716,859	1.1	617,228	1.9
諸 支 出 金	47,240,006	1.6	28,708,663	1.0	18,531,343	64.5
合 計	2,988,016,295	100.0	2,855,798,264	100.0	132,218,031	4.6

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	5,314,457,342	5,257,946,677	5,242,821,176	404,195	14,721,306	98.7	99.7
2 5	3,541,336,000	3,317,466,615	3,302,566,641	416,872	14,483,102	93.3	99.6
比較増減	1,773,121,342	1,940,480,062	1,940,254,535	△12,677	238,204	5.4	0.1
増減比	50.1	58.5	58.7	△3.0	1.6	—	—

(1) 公共下水道事業特別会計の収入済額は5,242,821,176円で、前年度に比べ1,940,254,535円(58.7%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
分担金及び負担金	26,917,370	0.5	14,230,880	0.4	12,686,490	89.1
使用料及び手数料	289,191,387	5.5	276,464,700	8.4	12,726,687	4.6
国 庫 支 出 金	16,300,000	0.3	119,768,000	3.6	△103,468,000	△86.4
県 支 出 金	326,000	0.0	528,000	0.0	△202,000	△38.3
財 産 収 入	20,020	0.0	18,100	0.0	1,920	10.6
繰 入 金	4,188,777,000	79.9	1,508,398,000	45.7	2,680,379,000	177.7
繰 越 金	195,412,937	3.7	369,319,219	11.2	△173,906,282	△47.1
諸 収 入	31,576,462	0.6	9,239,742	0.3	22,336,720	241.7
市 債	494,300,000	9.5	1,004,600,000	30.4	△510,300,000	△50.8
合 計	5,242,821,176	100.0	3,302,566,641	100.0	1,940,254,535	58.7

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	5,314,457,342	5,242,351,268	1,750,000	70,356,074	98.6
2 5	3,541,336,000	3,107,153,704	425,634,342	8,547,954	87.7
比較増減	1,773,121,342	2,135,197,564	△423,884,342	61,808,120	10.9
増 減 率	50.1	68.7	△99.6	723.1	—

- (1) 本年度の支出済額は5,242,351,268円で、前年度に比べ2,135,197,564円(68.7%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は70,356,074円で、その主な内訳は、建設費工事請負費37,810,906円、補償金24,536,761円、維持費委託料2,687,333円等である。
- (3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 6		2 5		比 較 増 減	増減率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	39,996,526	0.8	56,548,804	1.8	△16,552,278	△29.3
建 設 費	3,900,603,626	74.4	1,148,440,067	37.0	2,752,163,559	239.6
維 持 費	212,311,665	4.1	188,756,078	6.1	23,555,587	12.5
災 害 復 旧 費	1,663,686	0.0	113,397,647	3.6	△111,733,961	△98.5
公 債 費	1,087,775,765	20.7	1,600,011,108	51.5	△512,235,343	△32.0
合 計	5,242,351,268	100.0	3,107,153,704	100.0	2,135,197,564	68.7

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	50,414,000	38,884,178	38,840,348	0	43,830	77.0	99.9
2 5	34,446,000	34,931,490	34,888,096	0	43,394	101.3	99.9
比較増減	15,968,000	3,952,688	3,952,252	0	436	△24.3	0.0
増減比	46.4	11.3	11.3	0.0	1.0	—	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の収入済額は38,840,348円で、前年度に比べ3,952,252円(11.3%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
分 担 金	840,000	2.2	1,470,000	4.2	△630,000	△42.9
使 用 料	2,252,964	5.8	1,621,788	4.7	631,176	38.9
一般会計繰入金	31,118,000	80.1	25,690,000	73.6	5,428,000	21.1
繰 越 金	1,461,601	3.8	6,106,308	17.5	△4,644,707	△76.1
雑 入	3,167,783	8.1	0	0.0	3,167,783	皆増
合 計	38,840,348	100.0	34,888,096	100.0	3,952,252	11.3

2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	50,414,000	34,155,456	14,831,000	1,427,544	67.7
2 5	34,446,000	33,426,495	0	1,019,505	97.0
比 較 増 減	15,968,000	728,961	14,831,000	408,039	△29.3
増 減 率	46.4	2.2	皆増	40.0	—

(1) 本年度の支出済額は34,155,456円で、前年度に比べ728,961円(2.2%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は1,427,544円で、その主な内訳は、需用費840,746円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
管 理 費	4,707,450	13.8	3,836,441	11.5	871,009	22.7
公 債 費	29,448,006	86.2	29,590,054	88.5	△142,048	△0.5
合 計	34,155,456	100.0	33,426,495	100.0	728,961	2.2

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 6	1, 326, 668, 000	1, 388, 894, 157	1, 388, 894, 157	0	0	104. 7	100. 0
2 5	1, 897, 949, 000	1, 916, 078, 384	1, 916, 078, 384	0	0	101. 0	100. 0
比較増減	△571, 281, 000	△527, 184, 227	△527, 184, 227	0	0	3. 7	0. 0
増減比	△30. 1	△27. 5	△27. 5	—	—	—	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の収入済額は1, 388, 894, 157 円で、前年度に比べ527, 184, 227 円 (27. 5%) の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 6		2 5		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
手数料及び使用料	1, 192, 453, 610	85. 9	1, 358, 662, 310	71. 0	△166, 208, 700	△12. 2
繰 越 金	41, 554, 575	3. 0	552, 440, 848	28. 8	△510, 886, 273	△92. 5
雑 入	150, 769, 895	10. 8	859, 149	0. 0	149, 910, 746	17, 448. 7
財 産 運 用 収 入	4, 116, 077	0. 3	4, 116, 077	0. 2	0	—
合 計	1, 388, 894, 157	100. 0	1, 916, 078, 384	100. 0	△527, 184, 227	△27. 5

2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 6	1,326,668,000	1,303,065,177	11,026,000	12,576,823	98.2
2 5	1,897,949,000	1,874,523,809	5,958,000	17,467,191	98.8
比較増減	△571,281,000	△571,458,632	5,068,000	△4,890,368	△0.6
増 減 率	△30.1	△30.5	85.1	△28.0	—

(1) 本年度の支出済額は1,303,065,177円で、前年度に比べ571,458,632円(30.5%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は12,576,823円で、その主な内訳は、管理運営費7,160,886円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 6		2 5		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	1,158,596,063	88.9	1,538,685,965	82.1	△380,089,902	△24.7
管 理 運 営 費	144,469,114	11.1	335,837,844	17.9	△191,368,730	△57.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,303,065,177	100.0	1,874,523,809	100.0	△571,458,632	△30.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成26年度末における公有財産は、土地 12,985,363.19 m²、建物 193,855.61 m²、有価証券 312,207,000 円、出資による権利 3,562,074,000 円となっている。

① 土 地

土地の本年度中の増減は、行政財産で 299,119.11 m²、普通財産で 8,665.92 m²増加している。

なお、行政財産の増加の主なものはその他の施設によるものであり、普通財産の増加の主なものはその他によるものである。

② 建 物

建物の本年度中の増減は、行政財産で 15,344.45 m²増加している。

増加の主なものは、公営住宅 13,124.53 m²、その他の施設 1,503.46 m²等である。

(2) 物 品

平成26年度末における物品の現在高は、自動車 223 台、器具備品 228 件となっている。

前年度と比較し、自動車について 3 台減少している。

(3) 債 権

平成26年度末における債権の現在高は、1,352,209,161 円となっている。

前年度と比較し、1,817,800 円増加している。内訳は、市民税特別徴収税額 8,832,800 円の増加によるものである。

(4) 基 金

平成26年度末における基金の現在高は、34,803,027,538 円となっている。

前年度と比較し 5,697,940,711 円減少している。

内訳は次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位 円)

	平成25年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成26年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	5,451,179,720	755,160,788	2,447,787,000	3,758,553,508
減 債 基 金	563,786,467	266,903	0	564,053,370
ふるさと振興基金	491,768,055	20,166,882	150,239,997	361,694,940
職員退職手当基金	158,835,504	43,438,548	0	202,274,052
厚生事業基金	76,462,436	813,799	0	77,276,235
都市緑化基金	918,932	225	0	919,157
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	6,950,219	101,704	0	7,051,923
青少年健全育成基金	6,002,234	101,473	0	6,103,707
ふるさと水と土保全基金	10,437,067	3,030	0	10,440,097
スポーツ振興基金	35,437,923	2,260,178	30,000,000	7,698,101
JR相馬橋上駅建設基金	2,153,797	528	0	2,154,325
国民健康保険基金	412,717,045	95,499	0	412,812,544
介護給付費準備基金	85,839	16	0	85,855
庁舎建設基金	1,500,863,971	150,870,157	0	1,651,734,128
震災孤児等支援金支給基金	441,241,651	123,822	24,615,730	416,749,743
教育復興子育て基金	142,545,417	39,093,273	22,888,872	158,749,818
東日本大震災復興交付金基金	28,569,467,923	6,471,183,751	10,204,562,000	24,836,089,674
福島県市町村復興支援交付金基金	1,545,527,526	374,553	154,815,008	1,391,087,071
介護保険財政安定化特例基金	3,192,481	770	3,193,251	0
復興住宅被災者取得支援基金	100,000,000	100,025,026	0	200,025,026
合 計	39,519,575,771	7,584,080,925	13,038,101,858	34,065,554,838

厚生事業基金内訳

(単位 円)

	平成25年度末 現在高	増 加 額	減 少 額	平成26年度末 現在高
福祉事業基金	66,357,724	736,322	0	67,094,046
長寿社会福祉基金	3,415,274	838	0	3,416,112
衛生事業基金	1,135,467	278	0	1,135,745
防災事業基金	5,553,971	76,361	0	5,630,332
合 計	76,462,436	813,799	0	77,276,235

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び 26 年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分 基金別			平成 25 年度 末 現 在 高	運 用 状 況		平成 26 年度 末 現 在 高	備 考
				増加額	減少額		
土地開 発基金	土 地 等	面 積	0	0	0	0	
		価 額	0	0	0	0	
	現 金		840,878,979	551,407	246,915,120	594,515,266	
高額療養費貸付基金			6,934,000	110,000	0	7,044,000	現 金 7,044,000 貸付金 956,000
奨学資金貸与基金			133,579,499	4,587,835	2,253,900	135,913,434	現 金 135,913,434 貸付金 38,908,900

6 む す び

平成 26 年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成 26 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 41,994,926,264 円、歳出決算額 38,600,491,391 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,394,434,873 円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 1,080,316,880 円を差し引いた当年度実質収支は 2,314,117,993 円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入（8.1%）、歳出（8.6%）ともに減少した。これは、歳入においては、地方交付税 3,729,787,000 円（46.7%）、県支出金 2,608,014,208 円（34.4%）などが減少したことなどによるものである。

また、歳出においては、総務費 2,012,054,350 円（28.8%）、商工費 420,958,334 円（204.9%）が増加したものの、衛生費 575,076,192 円（12.8%）、農林水産業費 940,149,141 円（38.4%）、教育費 1,922,289,602 円（45.0%）、災害復旧費 2,495,806,729 円（39.2%）などが減少したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 14,732,860,552 円、歳出決算額 14,198,380,271 円で、歳入歳出差引額は 534,480,281 円となり当年度実質収支は 520,049,281 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 11.4%、歳出 12.5%とそれぞれ増加している。

平成 26 年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額は、一般会計 2,990,243,182 円、特別会計 378,583,071 円で総額 3,368,826,253 円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 834,791,848 円（38.7%）増加し、特別会計では 178,484,148 円（89.2%）増加している。

本年度の決算では、安易に不用額として歳出を残す状況が散見されるので、適切な事務処理をすることを強く望むものである。

次に、平成 26 年度の収入未済額の総額は 834,978,314 円で、前年度と比較し、176,863,104 円（17.5%）減少となった。また、不納欠損額の総額は、182,653,070 円で、前年度と比較し 33,605,210 円（22.5%）増加している。一般会計においては、不納欠損額のその大部分が市税（特別土地保有税を除く）であり、前年度に比較し 24,436,160 円（34.3%）増加しており、特別会計においては、国民健康保険税が、前年度に比較し 7,989,997 円（10.7%）増加している。特に、国民健康保険税については、今後さらに収入未済額及び不納欠損額の増加が見込まれるので、これまで以上の対応策等を考慮する必要があると思料される。

このようなことから、歳入では、市税等において、負担の公平性の観点から収納対策の強化に努められるとともに、納税指導を重点的に行う等、自主財源の確保のため一層の努力を要望するものである。

また、歳出では、東日本大震災から約 4 年半経過し、国の集中復興期間の最終年度を迎え、更なる復興を遂げるべく市政運営の遂行と向上に取り組み、また、複雑かつ多様化する市民のニーズや期待に応え、市民に信頼と安全・安心を提供していくことを切に望むものである。